



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ
 コード番号 9707 URL <http://www.unimat-rc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5413-8228

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,059	8.3	2,269	19.7	1,777	15.5	1,797	13.3
29年3月期第3四半期	33,288	△1.9	1,896	219.1	1,538	680.9	1,587	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,719百万円 (△1.3%) 29年3月期第3四半期 1,741百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	209.10	—
29年3月期第3四半期	200.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	48,872	14,143	28.9	1,644.87
29年3月期	44,057	12,544	28.5	1,458.91

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,143百万円 29年3月期 12,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	10.5	2,450	15.9	1,810	11.6	2,050	52.8	238.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社ユニマツトキャラバン 除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	8,598,912株	29年3月期	8,598,912株
30年3月期3Q	275株	29年3月期	106株
30年3月期3Q	8,598,695株	29年3月期3Q	7,924,497株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13
3. その他	P. 15
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

高齢者人口の増加を背景に介護サービスの需要は拡大の一途を辿ることが予想されている一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっている介護業界において、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。

また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、平成29年10月より当社社員の約7割を占める契約社員、パート社員等の有期雇用社員のうち、60歳未満の希望者全員（勤続期間の条件を設けない）を対象に無期雇用への切り替えを実施し、介護業務に励む人材が安心して長く勤務できるよう環境改善を図ってまいりました。

更に、当社の100%子会社の「株式会社ユニマツ スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用や、システム化の推進等による業務の効率化、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化を図るなど、働きやすい職場環境作りとともに、社員の定着率の向上と新規採用の求人訴求力の向上にも継続的に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）においては、新たな「食」×「健康」というコンセプトのもと「株式会社ユニマツキャラバン」を連結子会社化したことと合わせて、主力事業である介護事業の売上高が、利用者数の増加に伴う稼働率及び入居率の向上によって好調に推移いたしました。その結果、売上高は360億5千9百万円（前年同期比27億7千万円増）、営業利益は22億6千9百万円（前年同期比3億7千2百万円増）、経常利益は17億7千7百万円（前年同期比2億3千8百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千7百万円（前年同期比2億1千万円増）となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、5拠点の新規開設と、2拠点の廃止により、介護サービス拠点は、直営で284拠点、FC施設1拠点の合計285拠点となり、提供するサービス事業所は、607事業所（平成29年12月末現在）となりました。

当第3四半期連結累計期間は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は338億6千万円（前年同期比8億2千万円増）、営業利益は32億3千万円（前年同期比4億9百万円増）となりました。

[飲食事業]

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマツキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて19億7千9百万円、営業利益は6千5百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主に高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっております。売上高は、内部売上高を含めて2億5千3百万円（前年同期比4百万円増）、営業利益は5千9百万円（前年同期比1千4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は488億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億1千4百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は、347億2千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億1千5百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は、141億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億9千8百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ22億7千2百万円増加し、73億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は25億4千5百万円(前年同期は13億8千1百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益20億5千7百万円、減価償却費9億6千6百万円、事業譲渡益4億9千7百万円、売上債権の増加額6億5百万円、預り保証金の増加額4億1千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14億3百万円(前年同期は3億9千9百万円の支出)となりました。これは主に事業譲受による支出22億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は11億3千万円(前年同期は19億6千1百万円の収入)となりました。これは主に新規借入によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日の「平成30年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	7,395,412
受取手形及び売掛金	6,034,036	7,258,230
商品及び製品	7,887	311,971
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	179,177
その他	3,019,834	3,006,201
貸倒引当金	△52,702	△56,936
流動資産合計	14,734,979	18,666,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,057,211	12,181,820
土地	3,807,245	4,272,957
リース資産(純額)	6,926,876	6,730,729
その他(純額)	883,491	1,119,704
有形固定資産合計	23,674,825	24,305,212
無形固定資産		
のれん	371,545	1,770,951
その他	248,878	297,050
無形固定資産合計	620,423	2,068,002
投資その他の資産		
差入保証金	1,749,208	673,000
敷金	2,021,710	2,261,917
その他	1,384,592	1,023,212
貸倒引当金	△127,904	△125,788
投資その他の資産合計	5,027,607	3,832,341
固定資産合計	29,322,856	30,205,556
資産合計	44,057,835	48,872,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	1,661,107
短期借入金	150,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	3,601,126
リース債務	175,777	185,429
未払法人税等	110,464	156,090
賞与引当金	510,077	261,321
その他	2,798,304	3,844,976
流動負債合計	7,303,495	10,360,050
固定負債		
社債	800,000	1,100,000
長期借入金	11,363,719	11,779,724
リース債務	7,914,952	7,795,411
長期預り保証金	2,165,654	1,424,248
役員退職慰労引当金	31,891	40,038
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,489,516
その他	628,925	739,308
固定負債合計	24,209,476	24,368,690
負債合計	31,512,971	34,728,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	5,743,187
自己株式	△104	△303
株主資本合計	12,288,450	13,965,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	258,490
繰延ヘッジ損益	△8,067	△6,669
退職給付に係る調整累計額	△94,320	△74,062
その他の包括利益累計額合計	256,413	177,758
純資産合計	12,544,863	14,143,617
負債純資産合計	44,057,835	48,872,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	33,288,543	36,059,059
売上原価	28,801,191	30,001,338
売上総利益	4,487,351	6,057,720
販売費及び一般管理費	2,590,540	3,788,090
営業利益	1,896,810	2,269,630
営業外収益		
受取配当金	10,741	16,112
貸倒引当金戻入額	32,830	12,455
その他	57,278	61,918
営業外収益合計	100,851	90,486
営業外費用		
支払利息	336,950	421,380
支払手数料	22,078	71,304
その他	99,942	89,920
営業外費用合計	458,971	582,605
経常利益	1,538,690	1,777,510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183,186
補助金収入	6,071	16,209
受取保険金	2,380	—
リース資産減損勘定取崩額	41,888	—
事業譲渡益	—	497,723
その他	—	3,487
特別利益合計	50,340	700,606
特別損失		
固定資産除却損	58,255	3,227
固定資産圧縮損	7,709	15,824
減損損失	3,072	—
投資有価証券評価損	6,596	—
解体撤去費用	—	3,333
和解金	7,602	4,500
事業計画変更損	—	393,917
特別損失合計	83,236	420,802
税金等調整前四半期純利益	1,505,793	2,057,315
法人税、住民税及び事業税	155,249	156,200
法人税等調整額	△236,729	103,123
法人税等合計	△81,480	259,323
四半期純利益	1,587,273	1,797,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,587,273	1,797,991

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,587,273	1,797,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,863	△100,310
繰延ヘッジ損益	2,070	1,397
退職給付に係る調整額	23,592	20,257
その他の包括利益合計	154,526	△78,655
四半期包括利益	1,741,800	1,719,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,741,800	1,719,335
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,505,793	2,057,315
減価償却費	883,849	966,894
のれん償却額	20,023	37,990
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,759	△11,206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△326,045	△253,691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,243	89,810
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183,186
投資有価証券評価損益(△は益)	6,596	—
事業譲渡損益(△は益)	—	△497,723
受取利息及び受取配当金	△10,790	△16,136
支払利息	336,950	421,380
減損損失	3,072	—
固定資産除却損	58,255	3,227
固定資産圧縮損	7,709	15,824
補助金収入	△6,071	△16,209
売上債権の増減額(△は増加)	△160,743	△605,650
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	3,522	△21,672
仕入債務の増減額(△は減少)	16,789	110,115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99,864	59,105
預り保証金の増減額(△は減少)	△149,567	419,019
未払費用の増減額(△は減少)	36,990	444,403
その他	△2,365	△62,918
小計	2,157,589	2,956,693
利息及び配当金の受取額	11,077	12,309
利息の支払額	△335,017	△419,691
法人税等の還付額	3,680	108,836
法人税等の支払額	△455,389	△112,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,939	2,545,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△434,991	△672,058
無形固定資産の取得による支出	△12,491	△8,988
投資有価証券の売却による収入	—	329,977
補助金の受取額	497	9,608
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	4,770	5,183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△99,669
事業譲受による支出	—	△2,250,000
事業譲渡による収入	—	1,393,081
その他	23,210	△108,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,004	△1,403,673

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000	△450,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	3,400,000	3,350,000
長期借入金の返済による支出	△2,006,759	△2,077,325
自己株式の取得による支出	△70	△199
社債の発行による収入	491,435	—
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△977	△34,004
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△104,812	△133,904
配当金の支払額	△109,241	△123,713
自己株式の売却による収入	891,486	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,961,060	1,130,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,943,994	2,272,359
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,124,966	7,395,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,039,848	33,039,848	248,694	33,288,543	—	33,288,543
セグメント利益	2,820,947	2,820,947	44,188	2,865,135	△968,325	1,896,810

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△968,325千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,860,164	1,978,571	35,838,736	220,322	36,059,059	—	36,059,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,164	1,164	33,036	34,201	△34,201	—
計	33,860,164	1,979,736	35,839,901	253,359	36,093,260	△34,201	36,059,059
セグメント利益	3,230,369	65,321	3,295,690	59,005	3,354,695	△1,085,065	2,269,630

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,085,065千円は、セグメント間取引消去27,589千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,112,654千円であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べて、当第3四半期連結会計期間の報告セグメント資産の金額は、「飲食事業」において5,342,652千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベルグの四月（平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の子会社化により、飲食事業を新設しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは株式会社ベルグの四月（以下、「ベルグ」という。平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。）の株式を平成29年10月1日付で取得し子会社化するとともに、ベルグが株式会社ユニマツプレシヤスからレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業を「吸収分割」によって承継したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,437,397千円あります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資および子会社の設立)

当社は、平成29年12月1日の取締役会において、新事業計画に基づく設備投資および子会社の設立を決議し、下記のとおり不動産売買契約を締結いたしました。

1. 設備投資および子会社の設立の目的

当社は、交樂 湘南佐島（以下、「湘南佐島」という。）及び交樂 油壺（以下、「油壺」という。）について、土地所有者との間で建物賃貸借予約協定書等を締結いたしました。今後の事業展開を詳細に検討した結果、当社が対象物件を買い取ったうえで新事業計画を進めることがより多くの利益確保につながると判断いたしました。

また、当社が付加価値の高い有料老人ホームの新ブランド「交樂-MAZERAN-」を事業展開するにあたり、新事業計画を具体的に進めるため経営資源の集中と迅速な意思決定を図る必要があるため、「株式会社湘南交樂」（以下、「湘南交樂」という。）を設立いたしました。

2. 子会社の概要

商号	株式会社湘南交樂
所在地	東京都港区
代表者	中川清彦
事業内容	有料老人ホーム経営等
設立年月日	平成30年1月4日
株主（出資比率）	株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ（100%）

3. 設備投資の内容および導入時期

①湘南佐島

湘南交樂は平成30年1月18日に不動産売買契約を締結し土地及び本土地上に建設中の建物の出来形部分を取得するとともに、建物に係る請負契約等の施主の地位を承継いたしました。

所在地	神奈川県横須賀市
内容	介護施設等に関する土地、建物
取得価額	874百万円
投資予定額	2,794百万円（上記取得価額を含む）
取得資金	自己資金及び借入金により充当
開設時期	平成30年12月（予定）

②油壺

当社は平成30年1月19日に不動産売買契約を締結し土地を取得するとともに、覚書を締結し本土地の建築工事に係る精算金の支払をおこないました。その後当社と湘南交樂との間で不動産売買契約を締結しております。

所在地	神奈川県三浦市
内容	介護施設等に関する土地、建物
取得価額	1,155百万円
投資予定額	2,760百万円（上記取得価額を含む）
取得資金	自己資金及び借入金により充当
開設時期	平成31年度中

4. 子会社への貸付

湘南交楽が上記固定資産を取得するために、当社は平成30年1月23日の取締役会決議に基づき、湘南交楽と同日付で極度貸付契約を締結し、貸付を実行いたしました。

極度額	5,000百万円
取引期間	平成30年1月31日から平成30年3月31日
利息	年1.00%
実行額	2,300百万円

5. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当社は当該設備投資の決定により当第3四半期連結累計期間において事業計画変更損393百万円を計上しておりますが、開設予定は平成30年12月以降であり当該損失以外に平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

(会社分割)

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社が運営する有料老人ホーム「交楽 葉山一色（神奈川県三浦郡葉山町）」において営む事業を会社分割の方法により、当社子会社である株式会社湘南交楽（以下、「本承継会社」といいます。）に承継させること（以下、「本会社分割」という。）を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称：交楽 葉山一色

事業内容：有料老人ホーム

(2) 企業結合日

平成30年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、本承継会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社湘南交楽

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は「交楽-MAZERAN-」につき、アクティブシニアを中心としたお客様に対する介護サービスに留まらない各種サービスの提供システムを構築することを通じて、付加価値の高い有料老人ホームを軸とする新たなビジネス領域における地位を確立し当該ブランドを強化すること、及び経営資源の集中と経営判断の迅速化を図ることを目的として、会社分割により本件事業を本承継会社に承継させた上で、本承継会社において湘南エリアにおける「交楽-MAZERAN-」の事業展開を図ることを決定するに至りました。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。